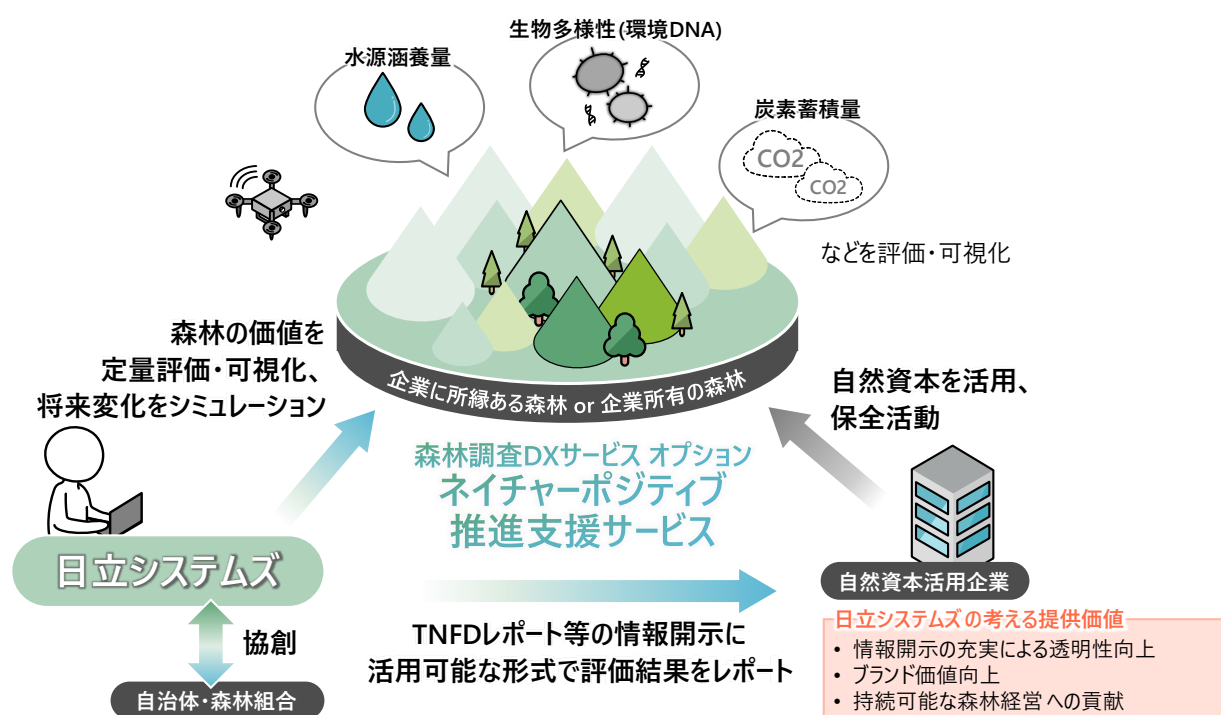


2026 年 10 月 27 日

株式会社日立システムズ

森林の価値を評価し将来変化を可視化する「ネイチャーポジティブ推進支援サービス」提供開始

環境配慮経営の効果を示し、情報開示の充実による透明性・ブランド価値向上に貢献、持続可能な森林経営を支援



本サービスの活用イメージ

株式会社日立システムズ（以下、日立システムズ）は、ドローンと AI 技術を活用し、森林の情報を可視化する「森林調査 DX サービス」を提供しています。このたび、同サービスのオプションとして、森林の自然資本を科学的に定量評価する「ネイチャーポジティブ^{*1}推進支援サービス」の提供を開始します。本サービスは、日立システムズが持つ森林解析技術および森林関連のドメインナレッジと、サンリット・シードリングス株式会社（以下、サンリット・シードリングス）が持つ生物多様性分析技術（環境 DNA^{*2} 分析、GIS^{*3} 分析、野外調査）を組み合わせ、企業や自治体、森林組合などが取り組むネイチャーポジティブ施策を、水源涵養（かんよう）機能^{*4}、炭素蓄積量、生物多様性の観点から評価し、その成果を可視化・将来変化をシミュレーションするものです。本サービスでは、生物多様性の評価に環境 DNA 分析を採用しています。環境 DNA 分析は、ネイチャーポジティブ・イニシアティブ^{*5}（以下、NPI）が 2026 年 10 月 13 日に正式版を公表した世界共通の自然評価の指標・枠組み「自然の状態（SoN：State of Nature）指標」^{*6}の測定ガイダンスにおいて、自然の状態を把握する方法の一つとして示されています。

本サービスの活用により、お客さまは自然資本への取り組みを定量的な成果として可視化し、投資家や金融機関、地域住民などのステークホルダーに分かりやすく説明できるようになります。また、統合報告書やサステナビリティレポートなどで評価データを活用することで、投融資判断に向けた説明材料として役立てることができ、企業・団体のブランド価値向上にもつなげることができます。

*1 ネイチャーポジティブ：生物多様性の損失を止め、回復軌道に乗せること。2022 年の生物多様性条約第 15 回締約国会議（COP15）で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」に基づき、2030 年までに自然の損失を反転させることが国際的な目標として掲げられている。

*2 環境 DNA：海や川・湖沼・土壌などの環境中に存在する生物由来の DNA

*3 GIS：地理情報システム

*4 水源涵養機能：森林の土壌が降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能のこと。
また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質が浄化される。

出典：林野庁ウェブサイト（https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/tamenteki/con_2_4.html）

*5 ネイチャーポジティブ・イニシアティブ(NPI)：2030 年までに自然の損失を止め、回復軌道に乗せる（ネイチャーポジティブ）世界目標の達成に向け、主要な国際自然保護団体やビジネス機関が共同で設立した国際組織

*6 自然の状態（SoN：State of Nature）指標：NPI が主導して策定した、生物多様性や自然の回復度を測るための世界共通指標。生態系の範囲、生態系の状態、種の絶滅リスク、種の個体数の 4 つのコア領域からなる。

■背景

企業に求められる自然資本の可視化と経営への活用

近年、企業には気候変動対策に加え、生物多様性や森林、水、土壌などの自然資本への取り組みを経営に取り込み、その成果をステークホルダーに説明していくことが求められるようになっていきます。しかし、森林整備などの活動については実施内容を示すことはできても、その結果として水源涵養機能や生物多様性がどの程度改善したのか、さらにどのような経済価値を生み出したのかを客観的に示すことが難しいという課題があります。こうした課題を背景に、企業には自然資本への依存・影響や取り組み成果の可視化を求める動きが世界的に広がっています。2022 年に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」では、2030 年までに生物多様性の損失を止め、反転させる目標が掲げられています。また、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示への関心も高まっており、企業は自然資本に関するリスクや機会だけでなく、保全・回復に向けた取り組み成果を示すことが求められています。こうした中、2026 年 10 月 13 日には、自然の状態を測定するための世界共通の指標・枠組み「SoN（State of Nature）指標」が公表され、TNFD の LEAP アプローチ 2.0^{*7} や SBTN^{*8} が公表した Science-Based Targets for Nature 2.0 の関連する枠組みに統合されました。これにより、企業が自然の状態を共通の指標に基づいて定量的・客観的に把握する重要性がさらに高まることが予想されます。また、SoN の測定ガイダンスには、自然の状態を把握するための方法の一つとして環境 DNA が明記されています。

日本でも、環境省など 4 省庁が 2024 年 3 月に策定した「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」や、2025 年 7 月に策定された「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030 年）」を背景に、金融機関や投資家が自然資本への取り組みを投融資判断の要素として重視する動きが進んでいます。こうした中、森林や水などの自然資本との関わりが深い企業や自治体では、自然環境の改善効果を科学的かつ定量的に可視化し、投資判断や情報開示、ステークホルダーとの対話に活用できる仕組みへのニーズが高まっています。

*7 LEAP アプローチ 2.0：TNFD が提唱する、企業などが自然との接点、自然への依存・影響、それに伴うリスク・機会を把握・評価し、対応や情報開示を検討するためのアプローチ。LEAP は、Locate（自然との接点の特定）、Evaluate（依存・影響の評価）、Assess（リスク・機会の評価）、Prepare（対応・開示の準備）の頭文字

*8 SBTN（Science Based Targets Network）：企業が自然への影響を把握し、科学的根拠に基づく目標を設定して行動するための手法やガイダンスを開発する国際的な組織。2026 年 10 月には、企業による自然関連の評価、優先順位付け、目標設定、実行を支援する「Science-Based Targets for Nature 2.0」を公表した。

■特長

ネイチャーポジティブの取り組み効果を定量的に評価・可視化・将来変化をシミュレーションし、情報開示に活用することでさらなる企業価値向上や持続可能な森林経営を支援

本サービスは、2025 年 11 月から 2026 年 3 月にかけて、群馬県森林組合連合会の協力のもと実施した実証実験の結果をもとに開発したものです。日立システムズが持つ森林解析技術や森林関連のドメインナレッジと、サンリット・シードリングスが持つ生物多様性分析技術を組み合わせ、水源涵養機能・炭素蓄積量・生物多様性の観点から評価対象地域の森林の状態を評価するとともに、将来変化をシミュレーションします。

具体的には、ドローン分析、環境 DNA 分析、GIS 分析および野外調査による生物多様性評価を実施します。これらの分析により取得したデータを基に現状を評価し、適地適木の考え方で森林造成を行った場合の将来変化をシミュレーションします。また、林野庁が 2026 年 3 月に公表した「林地における水資源涵養量（貯留機能）の簡易評価手法」を参照、環境省が 2025 年 5 月に公表した「自然資本の経済的価値評価の活用可能性について」に示された評価式を用いて評価し、森林が持つ自然資本の経済的価値を算出することも可能です。

群馬県で実施した実証実験では、対象森林の水源涵養機能による渇水・洪水・土壌劣化防止の効果を環境省の評価式を基に参考金額として評価した結果、森林がダムなどのインフラと同様の役割を果たす価値として、総面積約 50ha あたり年間約 4,900 万円の便益が生まれることを確認しました。さらに、森林の立地条件に適した樹種を植栽する「適地適木」の考え方に基づいて森林整備を行った場合、年間約 6,000 万円までの便益向上が見込まれることも確認しています。

これまで、森林の自然資本に基づくネイチャーポジティブの取り組みは、その効果を定量的に把握することが難しいという課題がありました。NPI が正式版を公表した世界共通の自然評価の指標・枠組み「自然の状態（SoN：State of Nature）指標」において、自然の状態を把握する方法の一つとして示されている環境 DNA 分析を採用した本サービスを活用することで、企業や自治体、森林組合などは森林整備による効果を国際的な指標に基づき定量的に把握できるようになります。また、その成果を統合報告書やサステナビリティレポートなどで活用することで、環境への取り組みを客観的に示すことが可能になります。

これにより、企業や自治体はステークホルダーからの理解や共感を得やすくなるほか、森林整備プロジェクトへの参加や支援の拡大につながります。その結果、森林整備に必要な資金の確保が進み、さらなる森林整備が促進されることで、持続的な森林経営に向けた取り組みを後押しします。

■今後の展開

日立システムズは「森林調査 DX」で培った森林解析技術と全国約 300 拠点のネットワークを活用し、森林の公益的機能を活用して事業を行う企業や自治体、森林組合などネイチャーポジティブへの取り組みを推進したい全国のお客さまに本サービスを提供していきます。また、評価・可視化・将来変化のシミュレーションだけに留まらず、森林でのネイチャーポジティブ活動の実行を支援するサービスの検討も進めています。30 by 30 目標⁹をはじめとする環境目標の達成には、日立システムズの技術だけでなく、お客さまが保有・管理する森林などの自然資源を生かした継続的な取り組みが不可欠です。こうした取り組みを通じてネイチャーポジティブの実践を後押しすることで、プラネタリーバウンダリーを超えないよう地球の環境を守りながら、ウェルビーイングが保たれた持続可能な社会の実現に取り組んでいきます。

⁹ 30 by 30 目標：陸と海の 30% 以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえ、2023 年 3 月に新たな生物多様性国家戦略「生物多様性国家戦略 2023-2030」を閣議決定し、2030 年までのネイチャーポジティブ実現に向けた目標の一つとして位置付けている。

出典：環境省ウェブサイト（<https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/>）

■関連サイト

カーボクレジット創出について

https://www.hitachi-systems.com/ind/carbon_neutral/solution/carbon-credit/

森林調査 DX サービスについて

https://www.hitachi-systems.com/ind/carbon_neutral/solution/fsdx/

■関連するニュースリリース

日立システムズと群馬県森林組合連合会が森林のネイチャーポジティブに向けた実証実験を開始

<https://www.hitachi-systems.com/news/2026/20260126.html>

日立システムズと群馬県森林組合連合会が実施した森林のネイチャーポジティブに向けた実証実験結果のお知らせ

<https://www.hitachi-systems.com/news/2026/20260528.html>

サンリット・シードリングス株式会社について

サンリット・シードリングスは「生物多様性の科学で持続可能な地球生態系を実現する！」を企業理念とする、京都大学発のスタートアップ企業です。生態学の知見から独自開発した手法「Biosphere Viewer」を用いて生態系・生物多様性の評価を行います。またネイチャーポジティブの実現に向けた、生態系の再設計・再構築支援も行います。一般企業や自治体、公的機関の幅広いお客様に対して、環境・農林水産業・水処理等のさまざまな分野で分析・コンサルティングサービスを提供しています。

詳細は <https://www.sunlitseedlings.com/> をご覧ください。

日立システムズについて

日立システムズは、日立グループの社会イノベーション事業を支える企業として、サステナビリティ経営を推進し、システム開発から運用・保守・工事までをワンストップで提供しています。現場で培ったドメインナレッジと AI を掛け合わせた DX サービスや安心・安全なデジタル環境を実現するマネージドサービスを通じて、お客さまの企業価値向上に貢献します。そして、お客さまとともに社会課題を解決することで、企業理念に掲げる「真に豊かな社会の実現に貢献」してまいります。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

お問い合わせ先

株式会社日立システムズ

お問い合わせ Web フォーム

<https://www.hitachi-systems.com/form/contactus.html>

*記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標または登録商標です。